

平成21年 2月10日

株主、投資家の皆様へ

フィンテック グローバル株式会社  
代表取締役社長 玉井 信光

第1四半期決算の発表にあたり、昨年度までは四半期毎に動画配信を通じて、株主、投資家の皆様へご説明申し上げてきましたが、今後、動画配信は第2四半期決算、本決算のみとさせていただきます、今回は書面にて、ご説明申し上げます。

前期決算についての動画配信や各説明会において申し上げてきた、これまで過熱気味であった不動産市況の調整とそれに追い打ちをかけた昨年9月のリーマンショックによる厳しい状況は、さらに悪化してきていると感じております。とりわけ、昨年10月以降、金融市場の混乱が实体经济にも大きく波及しており、内需、外需の急速な冷え込みは企業業績や雇用環境に深刻なダメージを与え、これが不動産市況にも賃料下落などの形でさらに現れてくる悪循環に陥っていると考えております。

そのような経済環境において、昨年から皆様にお話ししております当社が抱える3つの経営課題の進捗状況について説明いたします。

まず、1つ目の課題である新たな収益源の発掘についてですが、F G I 単体については、一昨年まで当社の主力プロダクトであった” 開発型証券化 ” が、昨年より事実上ストップしているため、第1四半期の売上としては375百万円と前年同期比で大きく減少しております。現在は、新しい事業を創造している段階にあるといえます。

グループ会社については、イントラストが積極的な営業展開により保証料収入が増加し、売上高200百万円（前年同期比187百万円増加）となり、グループ業績に大きく貢献しました。Crane Reinsurance Limitedについては、昨年9月よりHardy Underwriting Bermudaのシンジケート382との再保険引受を開始し、着実に契約件数が増加しております。パブリック・マネジメント・コンサルティングについては、日本電気株式会社とのアライアンスや全国税理士事務所のネットワークの活用により、新規受注を増加させており、本日までに60以上（アライアンスパートナーの受注を含む）の自治体からの受注に至っております。また当第1四半期には、株式会社ベルスの株式を取得し子会社化しており、今後、同社の持つマーケットや提携事業会社であるデベロッパー、管理会社などのネットワークを活用し、グループとしてのシナジー効果を生み出していこうと考えております。

一方で、Stellar Capital AGは、厳しい金融環境の中で、当社アレンジメント案件への新規保証が困難となっており、同社事業については今後見直しを行っていくとともに、433百万円の運用損を出した資金運用については、すでに有価証券のポジションを大きく低下させる対策をとっております。

これらの結果、連結売上高については、売上高842百万円となりました。

このような第1四半期の業績を踏まえ、当社は新規の収益の上がるビジネスをいち早く発掘して拡大すべく、新たな挑戦を始めています。まず、営業体制から申し上げますと、当期より、当社の営業部隊である投資銀行本部において、案件・事案毎に部門を横断した“ プロジェクトチーム ” を作り、各案件・

事案を収益化を目指し、スピード感と効率性を重視した最小限の人員構成で取り組んでおります。具体的なプロジェクトチームの案件・事案としては、事業会社の再生や国内REITの再生、海外投資家からの資金導入に関する取組みなどがありますが、今日の激動の金融市場、不動産市場におけるニーズをいち早く汲み取り、当社のこれまでのファイナンスアレンジのノウハウと独自のネットワークを生かしたビジネスの展開を企図していきます。また、バックオフィスについては一層の業務効率の改善を図っていくとともに、当社グループ内での適正な人員配分も見直しをして参ります。

またこれらをバックアップするよう報酬体系の見直しもかけます。役員報酬は減額しますが、新たな挑戦を推進していくため、全社員に対し給与水準の見直しを実施した上で、会社への貢献が大きい社員には大きく報い、そうでない社員には報いない、と言うメリハリのきいた報酬体系へ移行します。

2つ目の課題であります資金繰りについては、平成21年1月5日にエフエックス・オンライン・ジャパンの株式譲渡代金の最終入金があったこと、また、銀行借入もすでに少額になっており、当面のところは余裕のある資金操作ができる状況ではあります。今後は、来年2月の新株予約権付社債の任意償還に備え、キャッシュポジションを上げつつ、一方で営業展開において前向きな資金投入も必要ですので、これらを見越した資金操作を慎重にしていきたいと考えております。

さらに、3つ目の課題であるアセットのリスクマネジメントについても、外部環境が厳しさを増す中で、各案件の状況をみて、厳しいと思われるものは適時適切に引当計上し、当第1四半期において、1,192百万円(連結)を引き当てておりますが、引当をしてもあきらめずに回収は継続していく方針であります。

昨年末の株主総会、各説明会及び動画配信にてご説明申しあげました状況を打破するまでには至っておりませんが、第2四半期において、3つの課題に関し、少しでも良いご報告が出来ますよう、役職員一丸となって、努力して参ります。株主、投資家の皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。